

第20回建設業経理士検定試験

1級財務諸表試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 引当金に関する以下の問いに答えなさい。各設問とも指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 引当金繰入額を計上する目的とその要件について説明しなさい。(300字以内)

問2 工事損失引当金について説明しなさい。(200字以内)

〔第2問〕 次の文章は退職給付会計に関するものである。□の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ソ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

将来の退職給付について、当期の負担とすべき費用を□1という。□1の額は、まず当期の労働の対価としての部分である□2に、□3時点の□4に割引率を乗じて計算される□5を加算し、□3時点の□6の額について合理的に予測される収益率を乗じて計算される□7を控除する。さらに、退職給付水準の改訂等に起因して発生した□4の増加又は減少部分である□8および□6の□7と実際の運用成果との差異、□4の□9に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異である□9上の差異のうち当期の費用とする部分を加算して計算される。

〈用語群〉

ア 数理計算	イ 見積計算	ウ 利息費用	エ 年金負債
オ 退職給付債務	カ 年金資産	キ 期待運用収益	ク 退職給付費用
コ 退職給付引当金	サ 将来	シ 期首	ス 期末
セ 勤務費用	ソ 過去勤務費用		

〔第3問〕 財務会計に関するわが国の基本的な考え方に照らして、以下の会計処理等のうち、認められるものには「A」、認められないものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(16点)

1. 資産負債アプローチに基づき、固定資産の期首の簿価と期末の時価の差額を減価償却費に計上した。
2. 自己の機械と交換により資産を取得したので、交換に供された機械の適正な簿価を、受け入れた資産の取得原価とした。
3. 退職金規程も労働協約もなく、退職金を支払う慣行も確立していないが、適正な期間損益計算のために退職給付引当金を設定することとした。
4. その他利益剰余金の額が少なかったため、その他資本剰余金から配当することとした。
5. 倉庫が火災で焼失したが、火災保険に入っていたので保険金を受け取った。キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、この保険金収入を財務活動によるキャッシュ・フローの区分に計上した。
6. 乙社とジョイント・ベンチャー(JV)を形成したが、当社がスポンサー企業となったため、JV会計の全体を当社の会計に含めて処理することとした。
7. 決算に際して長期の外貨建金銭債務について決算日のレートで円換算し、換算差額を当期の損益として処理することとした。
8. 機械についてこれまで定率法で減価償却してきたが、当期より定額法に変更した。減価償却方法の変更は、会計方針の変更であるため、遡及適用することとした。

〔第4問〕 次の<資料>を基に、下の設問に解答しなさい。なお、使用する勘定科目は下記の<勘定科目群>から選び、その記号（ア～コ）と勘定科目を書くこと。 (14点)

<資料>

A社発行の固定利付社債を¥10,000で購入し、これをその他有価証券に区分した。購入と同時に、当該社債の金利変動による価格変動リスクをヘッジするため、固定支払・変動受取の金利スワップ契約を締結した。その後、市場利子率が上昇し、期末時点のA社社債の時価は¥9,910、金利スワップの時価は¥100となった。なお、金利スワップ契約の締結にかかる手数料はゼロとする。また、繰延ヘッジ、時価ヘッジともに、法定実効税率を40%として税効果会計を適用する。

問1 繰延ヘッジで会計処理した場合の決算時の仕訳を、社債に係る仕訳と金利スワップに係る仕訳に分けて示しなさい。

問2 時価ヘッジで会計処理した場合の決算時の仕訳を、社債に係る仕訳と金利スワップに係る仕訳に分けて示しなさい。

<勘定科目群>

ア 金利スワップ	イ その他有価証券	ウ 繰延税金資産	エ 繰延税金負債
オ 有価証券評価損益	カ 法人税等調整額	キ スワップ評価損益	ク その他有価証券評価差額金
コ 繰延ヘッジ損益			

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙に示されている岡谷建設株式会社の当会計年度（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。

なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。 (36点)

<決算整理事項等>

(1) 機械装置は、平成×0年4月1日に取得したものであり、取得した時点での条件は次のとおりである。

取得原価 20,000千円 残存価額 2,000千円 耐用年数 5年 減価償却方法 定額法

なお、当期首に見積り直したところ、あと3年しか使用できないことが判明している。また、減価償却費は未成工事支出金に計上すること。

(2) 期首に債券オプション市場で債券のコール・オプションを売り建て、オプション料100千円を受け取っていたが、期末の売建オプションの時価は120千円である。

(3) 貸付金800千円のうち100千円は、1ドル=100円の時に貸し付けたものである。期末時点の為替レートは、1ドル=120円である。

(4) 退職給付引当金への当期繰入額は2,630千円であり、このうち1,500千円は工事原価、1,130千円は販売費及び一般管理費である。なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額150千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

(5) 請け負っている工事は次の工事だけであり、原価比例法により工事進行基準を適用している。

工事期間は3年(平成×0年4月1日～平成×3年3月31日)、工事収益総額は700,000千円、工事原価総額の見積額は500,000千円、着手前に前受金として300,000千円を受領している。当期末までの工事原価発生額は、第1期が180,000千円、第2期が170,000千円であった。第2期末に工事原価総額を見積り直したところ、546,875千円であることが判明した。

- (6) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。このうち1,000千円については税務上損金算入が認められていないため、税率を40%として税効果会計を適用する。(差額補充法)
- (7) 当期の完成工事高に対して0.5%の完成工事補償引当金を設定する。(差額補充法)
- (8) 法人税等と未払法人税等を計上する。なお、税率は40%とする。
- (9) 税効果を考慮した上で、当期純利益を計上する。